

不動産取得税(土地)の減額申告について(ご案内)

下記の書類を揃えていただき、同封の封筒に切手を貼付のうえ、ご返送ください。

① 減額申告書 (第76号様式の2)

※ 丸で囲った箇所だけをご記入いただければ結構です。

② 法務局で交付を受けた「登記簿謄本(うす緑色)」の写し又は、登記済権利証に綴ってある「登記完了証」及び「住宅用家屋証明書」の写し(下記参照)

《書類例》

建物です

〇〇市〇〇〇町6789番地1		全部事項証明書 (住宅)	
表題部	(主である建物の表示)	課税	余白
所在図番号	余白	不動産番号	9999999999
所在図番号	〇〇市〇〇〇町字〇〇 6789番地1	余白	
家屋番号	9876番5	余白	
①種類	②構造	③床面積 m ²	原因及びその日付[登記の日付]
居宅	木造スレートぶき平屋建	123.45	令和×年×月×日新築 [令和×年×月×日]
所有者	〇〇市〇〇〇町1234番地5 持分2分の1 北藤太郎 〇〇市〇〇〇町1234番地5 持分2分の1 北藤花子		

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者
1	所有権保存	令和×年×月×日 第9999999号	共有者 〇〇市〇〇〇町1234番地5 持分2分の1 北藤太郎 〇〇市〇〇〇町1234番地5 持分2分の1 北藤花子

権利部 (乙区) (所有権以外の権利に関する事項)

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	抵当権設定	令和×年×月×日 第000000号	原因 令和×年×月×日保証委託契約による求償債権目録設定 債権額 金×, ×××万円 利息 年×××% (年365日割計算) 損害金 年×××% (年365日割計算) 債務者 〇〇市〇〇〇町1234番地5 北藤太郎 〇〇市〇〇〇町1234番地5 北藤花子 抵当権者 東京都中央区中央1丁目1番1号 中央金融保証株式会社 共同担保 目録(ホ)第0000号

これは登記記録に記載されている事項の全部を証明した書面である。
(鹿児島地方支庁支局) 令和×年×月×日 鹿児島地方支庁支局 登記官 法務 部 印

* 下線のあつちの法務局事項であることを示す。 整理番号 K××××× (1/1)

《書類例》

登記完了証 (電子申請)

次の登記申請に基づく登記が完了したことを通知します。 「書面申請」になっている場合もあります。

申請受付年月日	令和×年×月×日
申請受付番号	第1234号
登記の年月日	— 建物です
不動産	建物 不動産番号 1234567890123 〇〇市〇〇〇町6789番地1 6789番1 居宅 木造スレートぶき平屋建 123.45平方メートル
申請情報	登記の目的 所有権保存 所有者 〇〇市〇〇〇町1234番地5 持分2分の1 北藤太郎

どちらかを添付

住宅用家屋証明書

(イ) 第41条
特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
(a) 新築されたもの
(b) 建築後使用されたことのないもの
特定認定長期優良住宅
新築されたもの
(d) 建築後使用されたことのないもの
認定低炭素住宅
(e) 新築されたもの
(f) 建築後使用されたことのないもの
(ロ) 第42条第1項(建築後使用されたことがあるもの)
(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築がされた
家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
(b) (a) 以外

租税特別措置法施行令

の規定に基づき、下記の家屋 令和×年×月×日 (イ) 新築 (ロ) 取得 がこの規定に該当するものである旨を証明します。

申請者の住所	〇〇市〇〇〇町1234番地5
申請者の氏名	北藤太郎 北藤花子
家屋の所在地	〇〇市〇〇〇町6789番地1
取得の原因(移転登記の場合)	(1) 売買 (2) 競落

令和×年×月×日
〇〇市(町)長 □□□□ 印

③ 土地の税を既に納付済している場合は、通帳やキャッシュカードなどの還付口座を確認できるもの。(写し)

④ 土地区画整理事業区域内の仮換地を取得された場合は、仮換地指定通知書の写し。

第 76 号様式の 2 (第 18 条の 4 関係)

耐震基準適合既存住宅		課税標準の特例適用	
取得に係る不動産取得税の		申告書	
住宅用土地		減額	
鹿児島県南薩地域振興局長 殿		年 月 日	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ここだけの記入で可 ※押印不要 </div>		申告者 所 (所在地)	印
		名 (名称)	
鹿児島県税条例第55条第1項の規定により、下記のとおり申告します。		自宅 ()	
		携帯 ()	
納税通知書番号	土地	税 額	円
	家 屋		円
適用を受けようとする 地方税法上の根拠条文	1 第73条の14第3項 2 第73条の24第1項	3 第73条の24第2項	
土地又は家屋の所在及び地番	市 郡	町 村	番地
土 地	地 目	地 積	平方メートル
	固定資産課税台帳登録価格又は取得価格	円	取得原因
	取 得 年 月 日	年 月 日	
家 屋	所 有 者	申告者と同じ 異なる場合は次に記入してください。	
		住 所	
		氏 名	
	家 屋 番 号	種 類	新築住宅 耐震基準適合既存住宅
	構 造	取 得 原 因	
床 面 積	平方メートル	固定資産課税台帳登録価格又は取得価格	円
	年 月 日	年 月 日	
	年 月 日	年 月 日	
耐震基準適合 既存住宅	新 築 年 月 日	年 月 日	
備 考	還付口座	番号	
	銀行 金庫 農協	本店 支店 出張所	普通 当座 名義(カナ)

注 地方税法第73条の14第3項の規定による不動産取得税の課税標準の特例又は地方税法第73条の24第1項若しくは第2項の規定による不動産取得税の減額を受けようとする事項を証明するに足りる書類を添付してください。

第 76 号様式の 2 (第 18 条の 4 関係)

耐震基準適合既存住宅		課税標準の特例適用		
取得に係る不動産取得税の		申告書		
住宅用地		減	額	
		令和	年 月 日	
鹿児島県南薩地域振興局長 殿				
申告者 住所 (所在地)				
氏名 (名称)				
電話 自宅 () 携帯 ()				
鹿児島県税条例第55条第1項の規定により、下記のとおり申告します。				
納税通知書番号	土地		円	
	家屋		円	
適用を受けようとする 地方税法上の根拠条文	1 第73条の14第3項 2 第73条の24第1項	3 第73条の24第2項		
土地又は家屋の所在及び地番				
土地	地目		地積 平方メートル	
	固定資産課税台帳登録価格又は取得価格	円	取得原因	
	取得年月日	令和 年 月 日		
家屋	所有者	申告者と同じ 異なる場合は次に記入してください。		
		住所		
		氏名		
	家屋番号		種類 新築住宅 耐震基準適合既存住宅	
	構造		取得原因	
	床面積	平方メートル	固定資産課税台帳登録価格又は取得価格	円
	取得年月日	令和 年 月 日		
	新築住宅	完成年月日	令和 年 月 日	
譲渡年月日		令和 年 月 日		
耐震基準適合 既存住宅	新築年月日	年 月 日		
備考	還付口座 銀行 本店 普通 口座番号 金庫 支店 名義 (カナ) 農協 出張所 当座			

注 地方税法第 73 条の 14 第 3 項の規定による不動産取得税の課税標準の特例又は地方税法第 73 条の 24 第 1 項若しくは第 2 項の規定による不動産取得税の減額を受けようとする事項を証明するに足りる書類を添付してください。

8 9 7 0 0 3 1

鹿児島県南さつま市加世田東本町 8-1 3

鹿児島県南薩地域振興局

県税課課税係 行

※ 切り取った後、封筒に貼付してご利用ください。